

## 質疑応答

(司会：越山) 質疑応答は、まずお互いに何か質問したいことがあれば話をし、その間に皆さんに考えておいていただく形にします。一言ずつどうぞ。

(河田) 質問したいことは何もありません。やはり進む方向が違ってよかったと思います。同じだったら絶対にけんかしています。

(林) 同感です。

(司会：越山) 双方、両立しながら研究が進んでいるということで、皆さん、納得できましたか。納得できない人は質問していただければと思います。それでは会場から質疑応答を受けたいと思います。いかがでしょうか。

(A) お二人の先生に聞きたいのですが、現在、地方創生という計画が作られていて、各地方では今後 30 年間、どのように人口減少対策などを進めるか考えています。その中で防災については二つだけ挙げられています。それは消防団の拡充と ICT の普及です。これは総務省がかなり影響力を発揮していると思います。しかし、消防団と ICT も重要ですが、今お二人の先生方が話されたような根本的なアセスメントをして予防力を高め、対応力を付けていくという方向性と、全くかけ離れているような気がします。地方を創生するために防災というのはどのような位置付けにあったらいいのかということで、漠とした質問ですが、よろしくをお願いします。

(河田) 実は昨年末に、消防団強化マニュアルを作りました。神戸市消防局長を務めた小野田敏行さんが、私の研究科に社会人博士前期課程で入ってきて、何をするといったときに、やはり東日本大震災で随分消防団が悪戦苦闘したので、何とかしてあげないといけないということで、本格的にやりました。

淡路島の消防団は阪神・淡路大震災を経験しています。長岡の消防団は中山間地の新潟県中越地震を経験しています。東日本大震災は地元の消防団です。その三つから、現場に行ってアンケート調査を取った結果、消防団が一番心配しているのは、自分たちが経験したことのない災害現場に派遣されて何かをやることだということが分かりました。つまり、経験していない災害に対してとても不安に思っています。そういうものについて何もマニュアルがないのです。ですから、経験された消防団が暗黙知として、そこで一体どのようなものを使われたのかということをもみんなで共有しようではないかということで、A4 版で 130 ページぐらいのマニュアルを作りました。これは、関西大学がアンケート費用 150 万円と印刷費 90 万円をくれたのです。全国およそ 1000 の消防団にそれを配布し終わったところです。

せっかく作ったから使ってくれないと困るのですが、もっとくれという人がいて困りました。送るだけでも随分お金が掛かりますが、そのお金は出ないからです。でも、消防団は、地域の消防力であるだけではなく、コミュニティーという基本単位の中心人物なので、

せっかくの組織をそのままにしておくのはもったいないということでやりました。放っておいたら高齢化が進んで少なくなりますし、全体で減っているので、女性消防団が増えるといっても大したことはありません。地方の活性化などに関して消防団はとても大事だし、自分でできることはそういうことだと思っているので、マニュアルをまた送ります。1500 作りました。

なぜ大学がそんなにお金を出してくれたのかというと、修士論文をどう作るかというひな型にしようとしたからです。つまり、社会的問題の答えを導く方法の一つとしてこういうものがあるよという教材として、それを使おうということなのです。ですから、強靱化のところにそのようなものが入っているのか知りませんが、消防団は絶対に大事です。

(林) 消防団と ICT と聞くと、秋本敏文さんを思い出しました。私は東京ドームへ消防団 120 周年記念大会にお招きいただき、消防団は敵にしていけないと思ったので、そこはノーコメントにします。でも、彼らがエスタブリッシュメントだとしたら、これから防災力を上げようと思ったら、新手が必要だと思います。今までに入れてこなかった人たちを引き上げます。それで言えば、せっかく神戸でやっているから神戸市を例にします。神戸市は一昨年、地域防災計画の全面改定を行い、自己決定力の向上を大目標に掲げて、そのために施策体系を組むような発信をしています。やはり 150 万都市であれば、150 万の人がいるわけで、その中の消防団は少数派で、リーダーではあるかもしれないけど、残りの人たちのレベルを上げるのは大事です。そのような意味では自己決定力の向上というのはいいキャッチフレーズだと思っています。そういうものを総務省も学んだらいいと思います。

(河田) この 3 月 1 日に、防災士が 10 万人誕生したことを祝う祝賀会が東京の憲政会館であります。私も表彰されるのです。ずっと研修講師をしているからだと思います。10 万人というのはすごいでしょ。気象予報士のようなものは若い女性にしか仕事として役に立たない資格です。中年のおじさんはテレビのキャスターにはなれません。防災士が 10 万人いれば、これは力になります。防災省をつくって、民間セクターというか、今までの省庁にないような形で、そのような人たちを迎える。もし法律にならなかつたら、1000 万人ぐらいの署名を集めます。10 万人の防災士が 1 人 100 人ずつ署名を集めたら 1000 万になります。2007 年ころには 20 万人に達すると予想しています。被災者生活再建支援法は、コープこうべなどいろいろなところで約 2500 万の署名を集めたのだから、できるのです。こちらはけんか腰でやっています。10 万人を味方に付けて、消防団も味方に付けています。どのような組織にするかは、ひな型は出してもそれに拘泥することなく、社会が要求するような安全・安心を束ねられるようなフレキシブルなものにしたいと考えています。でも、各省庁から取ってきたらいけません。そのようなけちなことをしないで、新しくつくるのです。それはぜひ協力してください。

(B) 今日、冒頭で河田先生が、若い人がディザスターの分野、社会科学の分野に入ってこないのは大きな問題だとおっしゃっていましたが、その原因は何だとお考えか、それはどうすると解決できるのかを伺いたいです。その方々がいないと、林先生が最後の方でお

っしゃっていた、連携の真ん中をつなぐところの人がこの先いなくなってくる状態になるのではないかと思います。今日聞いていて一番怖かった話はそれです。

(河田) これだからということではなく、原因は複雑に絡んでいると思います。でも、昨年、文科省が社会科学は要らないと言ったでしょう。あれと通ずるところがあります。経済界が効率を考えると、即物的な解が出てこないものは無駄だとなってしまうのです。やはり底が浅いです。それから、はっきり言って日本の学会自体がイノベティブではなく、閉ざされています。一体何に向かっていいのか分かりません。

例えば私は、土木学会のフェローの会員なのですが、また談合をしているのです。あるいは、あれは建築だと言うのですが、くいの問題がありました。こういう不祥事が起こっても学会は動かないでしょう。なぜ除名処分をしないのかといえば、あれは土木も建築も中枢に幹部が入って、それを除名してしまったらガタガタになるからです。旧態依然としてそのような学会運営をしています。学会も機能的になっていません。学会がそのようなことを問題にしなればいけないではないですか。だけど、学会で社会科学が増えないということをまともに問題にしているところは少ないです。日本災害情報学会は、情報をしている人たちは全員社会科学で、むしろ自然科学は少ないのでそのようなことは起こりませんが、日本自然災害学会などは大半がエンジニアリングです。ナチュラルサイエンスでソーシャルサイエンスは、本当に少ないです。それは京都大学防災研究所を見てもらった分かりますが、社会科学の研究者は片手もいません。いくら言っても、スクラップ・アンド・ビルドが日本ではできないのです。新しくつくることはできますが、今の体制を変えるということは既得権があつてがんじがらめです。日本の大学のこの分野は、こんながんじがらめになってしまったら、はっきり言ってもっと落ちます。少なくとも社会科学というのは基本的にリベラルアーツで構成されているので。

(林) ソーシャルサイエンスです。リベラルアーツと一緒にでは困ります。

(河田) 専門家はすぐこういうことを言います。私たちから言うと、どっちもどっちですが(笑)。

(林) 偏見の根幹はここにありますが(笑)。

(河田) 偏見ではありません。これが社会の常識です。ですから、解はそうすぐに見つかるものではないと思います。自分の歴史を考えても、私は博士号を取って今年で40年です。40年前のことを考えたら、40年先の今の私の姿など全く想像できないでしょう。その間にとてもいろいろな影響を受けてここまでできています。そういう育て方というか、それをみんなが共有する社会にしないと、あくまでも個人のモチベーションがずっと中心にあり、その方向が決まっていくという体系にしているのはまずいと思います。社会科学をどうするかというのは、林先生の方が専門ではないですか。

(林) 私は極めて悲観的です。いろいろな理由がありますが、私はむしろ、社会学者

自身に大きな問題があると思います。学会の中にいたい、学会の中で何かをしたいという人たちが圧倒的にたくさんいるのですが、それは理学も工学も社会科学も同じで、社会科学の研究者から見ると、災害というのは一つの変数にすぎないのです。今、日本で災害をしているという社会学者のほとんどは、自分がやっていることに、災害のときにこうだったという場合を付ければ論文になるというアプローチを取っています。私はそういうのはアマチュアだと思っています。防災を社会科学的に研究しようという人ではないという認識です。

防災を研究する社会学者はどう生まれるかということ、やはり経験しているというのが大前提です。実際に被災する中で、そこで経験したことをサイエンスという手段を使って説明したいというモチベーションでもない限り、駄目だと思います。そういう意味で、災害というものを変数として捉えるのではなく、社会的なコンテキストとして捉えるようなことをしないと、災害の社会科学は育っていかないと思います。

ところがこの何十年か、社会科学はキーワードとしては大事で、それを入れれば金が取れるということで、パセリの役で甘んじてきていたということもあると思います。理工学の人から社会科学者を甘やかしてきたこともあると思います。社会的なコンテキストとして災害を研究していこうと思ったら、社会科学のエキスパートだけでもできないのです。それこそ *inter-disciplinary* にやらないとできないので、その中でチームプレーヤーとしてやれるかということ、私は理学や工学の人の方がまだそういうトレーニングをされていると認識しています。社会科学の人はわがままで、正直、私はできれば一緒に研究したくないという気持ちを持っているぐらいです。

(河田) 昨年末に、土木学会関西支部から、私を土木学会功績賞の対象にしてやるから、自分で理由書を書けというのが来ました。中が三つに分かれていて、土木工学に貢献したか、土木界に貢献したか、土木全般に貢献したか、この三つのカテゴリーで自分のこれまでの業績を書けということなのです。よく考えたら、三つともやっているのは私一人です。これが面白いのです。私は海岸工学を取っていたので、ドクターを出たときから海岸工学の委員会の委員を30年間務めました。最初から順に、論文集編集小委員、論文集の委員、論文集編集委員長、幹事長、海岸工学の委員長、今は相談役です。全部それをやりました。海岸工学の、つまり常置委員会の委員長をすることが功績賞をもらう一つの条件になっています。それだけで十分なのです。でも、私は違うのです。それは幾つかあるうちの1個なのです。

もう一つ、私は土木学会関西支部のときに、8年間、総務幹事主査と行事企画主査を務めました。これは最長らしいです。私が一番仕事できたときは、土木学会の関西支部でその仕事をしました。そのときに、3Kとか6Kとか、給料が安い、汚い、危険とか、悪いことばかり言われていました。それを何とかしようということで、私は土木工学ではなく、土木学にしようと思いました。木の幹は土木工学でいいのだけど、*inter-disciplinary* で、そこに枝をもっと備えないと幹がやられるということで、土木学(シビルコスモス)という概念を全国大会のキャッチフレーズに応募しました。そうしたら採択されて、土木学会はある時期、それで動きました。つまり、周辺の関連の分野を広範囲に入れて一緒にやるということです。生態系をどうするかとか、環境をどうするかというのは土木の中に入っている

ます。そのとき、竹内良夫さんという、もともと関西空港の社長だった方が、土木学会の会長になりました。それで土木学会本部が私の考えで動きはじめました。その時期、土木学会が非常に社会に開かれた形で動くようになったのは、そこが大きいです。これは土木界に対する貢献なのです。

つまり、エンジニアリングの分野でも、何を功績とするかというのは、やはり一つなのです。先ほど林先生が、社会科学の人たちは一つを深化して、それに関連するところはコメントを発すると言いましたが、例えば、社会科学で避難の問題を扱っている人は、それしかやらないのです。非常に閉ざされているというか、防災・減災の社会科学の分野に全部コミットできるように自分を教育するというトレーニングが遅れているのではないかと思います。

私は40歳のときに都市災害というテーマに変えたので、ハザードは全部対象になりました。だから火山噴火も竜巻も全部、それなりの知識は持っています。私のまねをしろというわけではありませんが、そのようなアプローチで阪神・淡路大震災や東日本大震災を経験して、こうあるべきだと。先ほどの国難もそうですが、初めからターゲットがあったわけではなく、そういう武器を持って研究していると、行き着く先がどんどん前に展開してくるというか、それをこまめに追い掛けているというか。どんどん研究時間も長くなっているし、たまたま幸い自分は元気だからそれをやっているのであって、自分が健康を害してやめざるを得なくなるまではやるかと思っています。いろいろなことに手を出す、オーバーラップする部分が多い組織をつくらないといけません。被災者の方から、これについて教えてと言われて、私は専門外だと言ったら終わりです。何らかのつながることを言わないといけません。学問の体系の中でそれを大きくするというのはとても大事なことで、一人一人が自分の専門はこれだと他を排除するようなアプローチはまずいので、他も努力する。だから、研究する時間がどんどん要するという生活にしてもらわないと、自分の得意な分野はこれです、それ以外は知らないということを言っていたら防災などできません。防災は人間相手の仕事ですから、人間が生きていくのにこれだけ分かっていたらいいとはいかないです。それと一緒に、私はそう思っています。

(林) 結構だと思います。先ほどは否定的に言ったから、もう少し社会科学の本来の役割は何かというのを考えていくと、防災は学際実学と個人的には思っているのですが、ユーザーである被災者や防災の実務などの人たちのニーズをくみ上げて、どういう形で次の研究なり開発をしていけばいいかという、ある種のナビゲーションというか、マネージングをする役割が社会科学の本来の役割ではないかと思えます。

昔、このようなことを始めたときはまだ若くて、上に偉い先生がたくさんいたから、本当にパセリみたいなものでしたが、だんだん年を取ってくると、私より若い理学者や工学者も出てきます。逆に言うと、その人たちが一生懸命生き延びようとすると、自分たちをタコツボ化するのです。それでうまくフィットすればいいのですが、少しやる気がある人が、研究を自分の方に引っ張ろうとすると、かえってバランスが悪くなることがあります。そのときに、求められているのは何で、そこにどのようなものをマッチングさせればいいのかということを考えるのが、防災というものを推進していく上で、社会科学の人たちが本来やらなければいけないことだと思います。だから、開発すべき要件や研究すべき要件を、

きちんと定義する役割は担ってほしいと思います。そういう意味では、自分がタコツボの社会科学の研究者では、やはり無理だと思います。

(司会：越山) 最後にだいぶ本質的な話を頂いた気がします。若い研究者には非常に耳の痛い話だったと思います。若い人たちに向けたメッセージを頂いたところで、質疑応答を終わりたいと思います。これで今日1日のシンポジウムは終わります。